

小学校での防災教育実践における主体性の構築をめざした
対話的評価手法の開発に関する研究

A Study on the Development of Interactive Evaluation Methods for Developing Active Attitude
in School Disaster Education

○岡田夏美・矢守克也

○Natsumi OKADA・Katsuya YAMORI

School disaster education requires “subjective, interactive, and deep learning ” so that students can think and prepare for disasters by themselves, make flexible judgments when a disaster occurs, and take appropriate disaster prevention actions. However, the viewpoint of how and with whom to “dialogue” in disaster education practice and the indicators for fostering “active attitude” have not yet been established. In this study, using a case study of disaster education practice developed using the “message card-questionnaire” method, which aimed at “dialogue” with the instructor, the possibility that changing the design of the questionnaire could contribute to “active attitude” is mentioned.

1. はじめに

近年の学校教育での防災実践において重要視されているのが、「主体的・対話的で深い学び」をどのような手法で達成するのか、という視点である。「主体的・対話的で深い学び」とは、「学校教育における質の高い学びを実現し、学習内容を深く理解し、資質・能力を身に付け、生涯にわたって能動的（アクティブ）に学び続けようとする事」である（文部科学省 HP）。「主体的な学び」・「対話的な学び」・「深い学び」の過程で重要なことは、学びの内容が、学習者の関心に沿って展開されているかどうかという点でもある。ここで、子ども達が持つ関心の方向性や、授業の中で抱いた疑問などをどのように拾い上げることができるか、という点が教育上、大きな課題である。学校教育では、授業内という限定的なものであったとしても、関心に沿った学習で、主体性を育み、深い学びを実現しようとする工夫は、数多くなされている。

一方で、「主体的な学び」・「対話的な学び」・「深い学び」を実現するためのそうした工夫は、“授業内”で行われることが多い。つまり、授業の具体的な内容について、教え方、質問の仕方、ワークの取り組み方、児童・生徒同士、あるいは児童・生徒対教師との対話の仕方などの場面で、工夫や改善の議論がなされることが多い。

本研究では、授業内容のベースはほとんど変えずに、評価手法としてとらえられることが多い“ア

ンケート”に、「主体性」の育成に資する重要な視点が含まれる可能性について議論する。授業のフォローアップイベントとして位置づけられることが多いアンケートであるが、そのデザインを工夫することで、児童らの学習に対する反応が大きく変化した調査結果について報告する。

2. A4 サイズ-アンケートとメッセージカード-アンケート

矢守 (2018) は、「質問紙調査という手法は、程度の差こそあれ、調べる者（見る人）と調べられる者（見られる人）との関係、つまり一定の権力関係を随伴している」ことを調査実施者は認識しておく必要があると指摘する。つまり、学習者である子ども達が授業アンケートで回答してくれている内容には「きちんと丁寧に書かないといけない」という感覚が無意識に働き、調査実施者に対して「調査実施者はこういう回答を望んでいるだろう」と思う回答を無意識に書いてくれている可能性を念頭に置いておく必要がある。

以上のような状況から生じるバイアスをできるだけ回避し、学習者（調査対象者）における「聞かれている感」をできるだけ少なくする形式として「メッセージカード-アンケート」を導入したこと、および、A4 サイズ形式で行っていた従来の「A4 サイズ-アンケート」との間に見られた差異に着目する。

2. 実践対象校とこれまでの防災教育の取り組み

本研究で実践の対象としたのは、鳥取県日野町根雨小学校と京都府京丹波町下山小学校である。両小学校の特徴的な取り組みが2009年（下山小）2010年（根雨小）から京都大学防災研究所と協働で展開されている、「満点計画学習プログラム」と呼ばれる地震防災教育である（岩堀ら、2015）。小学校近辺に設置された地震計のメンテナンスを児童らにお任せしたり、座学やワークショップで地震防災への理解を深める防災教育プログラムで、6年生の総合的な学習の時間枠で、年に3~4回実施されてきた。

3. 授業アンケートの評価

A4サイズアンケートとメッセージカードアンケートの実施状況を図-1に示す。

	下山小学校(人)	根雨小学校(人)
2017年度	14	7
2018年度	6	5
2019年度	10	10
2020年度	8	8
2021年度	7	10
合計	45	40

A4サイズアンケート (60人)

メッセージカードアンケート (25人)

図-1 アンケート実施状況

今回は、この2つのアンケートの形式ごとにどのような差異がみられたのかについて、3つの視点から分析を行った。しかしながら紙幅の都合上、それぞれの詳細を述べることはせず、どのような観点で分析を行ったのかについて言及しておくことにとどめ、口頭発表の場で詳細な結果を、図表を用いて報告することとする。

(1) 質的な内容の変化

筆者が満点学習の授業を受け持つようになった2017年度から、授業後に、A4サイズのアンケートを1人1枚に配布した。「今日の満点学習の授業中で、興味があったり、楽しかったりしたことはなんですか。またそれはなぜですか。なんでも自由に書いてください」、「防災や、災害について、もっと勉強したいことや知りたいことは何かありますか？あれば、詳しく教えてください」という設問である。メッセージカードアンケートでも同じ内容で質問を行った。それぞれの回答から、「感想」「科学知識について」「過去の災害について」「防災対策・行動について」「自分の地域の被災について」「自分の地域の将来の災害について」

「その他」と分類できた。この分類を行ったことで、まず、A4サイズアンケートに多い回答、メッセージカードアンケートに多い回答の差異が明らかとなった。具体的には、前者では「感想」が多いことに対して、後者ではそれ以外の回答が新しく登場した。

(2) 自分が主語になった質問の増加

メッセージカードアンケートでは、「感想」が減少して、そのほかの分類が増加したと上述した。具体的には、「自分がどうするか」「自分がどうすればよいか」というような、回答が増えたことが特徴の2つ目として挙げられる。

(3) 特殊な質問

さらに、上記分類には当てはまらないような特殊な回答が登場したこともメッセージカードアンケートの特徴である。こうした回答の増加から、関心の方向性が多様化したと考えられる。

(4) アンケートを通じた“対話”

メッセージカードアンケートの最大の特徴は、質問に対する回答が書かれる点である。質問した内容に対して、筆者がその回答を書き込み、アンケート上で、質疑応答を行った。その中で、いくつかの特徴的な“対話”が見られた。

5. まとめ

A4サイズで実施した従来のアンケートでは見られなかった回答が、メッセージカードアンケートで見られたという事実からは、アンケートが、単なる授業評価の手段であること以上に、授業そのものの進行に対して重要なコンテンツの一つであるということがわかる。アンケートのデザインを工夫することで、授業の内容・ベースを変えずに、しかし「主体的・対話的で深い学び」を実現していくことができる示唆を得た。

今後は、こうしたメッセージカードアンケートと、従来のA4サイズアンケートとの差異を明確に分析しながら、メッセージカードアンケート形式と同じ効果を発揮する質問紙調査方法についても検討を重ねる。

参考文献

文部科学省ホームページ（参照年月日：2021.11.2）

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1383986.htm

矢守克也（2018）,『アクションリサーチ・イン・アクション 共同当事者・時間・データ』,新曜社, p187

岩堀卓弥ほか（2015）,『正統的周辺参加理論に基づく防災学習の実践』,自然災害科学, vol.34, No.2, pp.113-128